

いばらき

第220号

雇用ニュース

2000年8月



一孤高一（ひたちなか市）いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 庄子一男さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— お も な 内 容 —

	ページ
・ 県内の雇用情勢	2
・ 9月は障害者雇用促進月間です	3
・ 第9次茨城県雇用基本計画・連載その1「労働力人口の見通し」	4～5
・ 「大好きいばらき就職面接会」を開催	6
・ 「総合労働相談窓口」の開設について	6
・ 緊急雇用対策などを議論	7
・ 労働者派遣事業適正運営協力員会議を開催	7
・ 県内雇用主要指標	8

茨城労働局職業安定課

有効求人8か月連続、対前年同月比で増加

有効求人倍率は0.64%に上がる

1 概 況

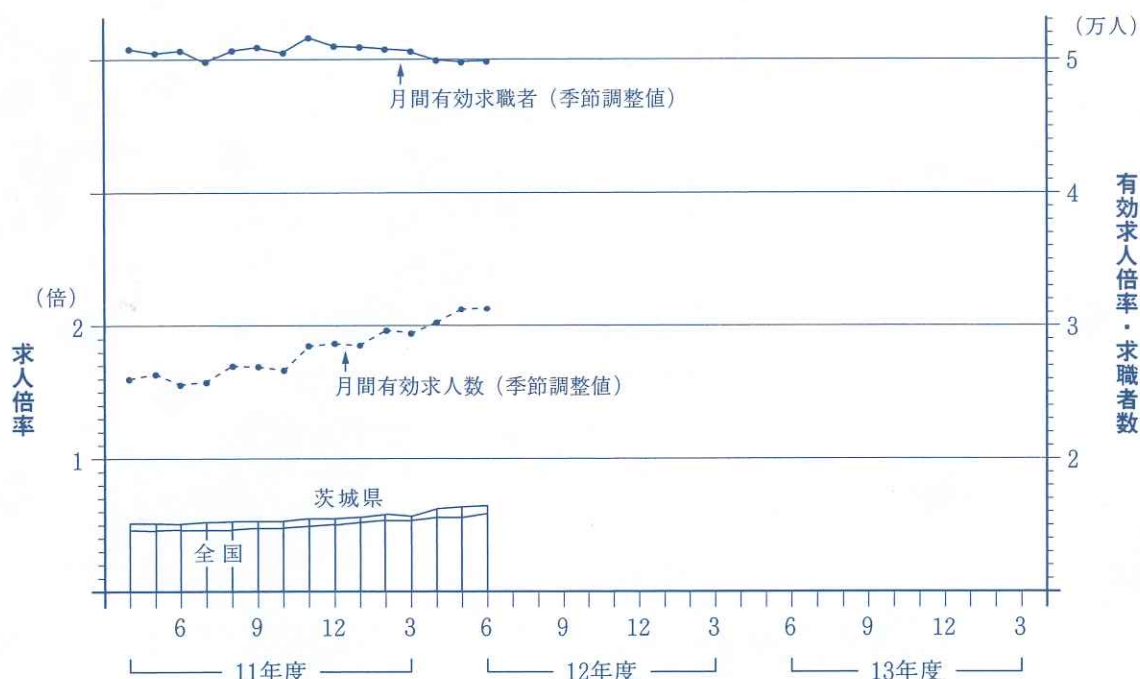
6月の雇用失業情勢は、新規求人数が6か月連続で前年同月比で増加（18.7%）し、新規求職者は前年同月比で4.4%の減少となった。一方、有効求人数は前年同月に比べ19.8%増の29,844人となり、有効求職者は前年同月に比べ3.0%減の52,404人となった。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比で1.8%増加の20,060人と再び20,000人台となり、前年同月4.3%の減少となっている。

有効求人倍率（季節調整値）は、0.64倍と前月より0.01ポイント上回った。

有効求人・求職状況の推移

（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



2 新規求人の動き

新規求人数は、11,893人で前年同月比18.7%増加した。産業別にみると前年同月比で製造業34.0%、サービス業12.5%の増となり建設業を除く産業で増加となった。また、規模別では300～499人以上で前年同月比で大幅な増となっている。雇用形態別には、一般常用で18.8の増、パートで20.3%増となった。

3 新規求職の動き

新規求職者は、前年同月比で4.4%減の11,784人となり、2か月ぶりに減少となった。性別の割合でみると、男性52.9%、女性47.1%となっている。

なお、45歳以上の中高年齢者が占める割合は、28.4%と前年同月（26.6%）を僅かに上回り、前年同月比でも2.1%増加した。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,383人で前年同月に比べ6.9%の減少となった。新規求職者に占める割合は28.7%で前年同月の29.5%を0.8ポイント下回った。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比1.8%増、前年同月に比べ4.3%の減少の20,060人と再び20,000人台となった。

9月は障害者雇用促進月間です!

障害者の雇用を促進するためには、障害者の職業自立への自覚と努力が望まれると同時に、事業主の皆さんの理解と協力が不可欠であります。

このため9月1日から9月30日までを「障害者雇用促進月間」と定め、関係機関をあげて障害者の雇用に関する理解を一層深めるため、次のような障害者雇用促進運動を展開することとしております。

★広 報 活 動

- 報道機関等を通じ「障害者雇用促進月間」の広報
- 広報車による障害者雇用促進キャンペーンの実施
- 事業主に対する広報

★優良事業所等表彰

- 障害者雇用優良事業所の表彰
- 優秀勤労障害者の表彰
- 障害者職場適応優良指導員の表彰

★障害者就職面接会の開催

障害者の就職機会の拡大を図るため、事業主のみなさんと就職希望者が一堂に会した採用選考(就職面接会)を次のとおり開催いたします。

■会場・開催日

□鹿行ブロック	9月27日(水)	鹿嶋市立カシマススポーツセンター	鹿嶋市神向寺
□県央ブロック	9月29日(金)	ホテルクリスタルパレス	ひたちなか市
□県西ブロック	10月 3日(火)	茨城県下館合同庁舎会議室	下館市二木成
□県南ブロック	10月 6日(金)	土浦京成ホテル	土浦市川口
□県北ブロック	10月 6日(金)	国民宿舎「鵜の岬」	十王町伊師

■時間(各会場共通)

□受付時間 12時30分より □選考時間 13時30分より

■参加申し込み

- 障害者の方は、居住地を管轄する「ハローワーク」へ申し込んで下さい。
- 事業主の方は、事業所を管轄する「ハローワーク」へ申し込んで下さい。

◆共 催 茨城労働局・ハローワーク・茨城県・(社)茨城県雇用開発協会・茨城障害者職業センター

※詳しいお問い合わせは、

最寄りのハローワーク又は茨城労働局職業安定部職業対策課

TEL 029-224-6219

労働力人口の見通し

茨城労働局職業安定部では、2000年から21世紀初頭までの雇用対策として「労働市場の構造変化に的確に対応して、積極的に雇用の創出・安定を図り、人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指すこと」として、第9次雇用基本計画を策定した。

本計画では、今後の本県の労働力需給の動向は、出生率の低下を主因とした、少子・高齢化等の構造的変化により需給両面にわたり大きな変化に直面するものと予想している。さらに、労働力の供給の伸びは、今後大きく鈍化することが見込まれている。

「いばらき雇用ニュース」では、第9次雇用基本計画の中から最近特に関心の高い事項について連載することとし、今回は、「労働力人口の見通し」について紹介することとした。

計画のP.12「第2節 今後の雇用動向と問題点、1 今後の労働力供給と就業構造等の見直し、(1) 労働力の見通し」の項より

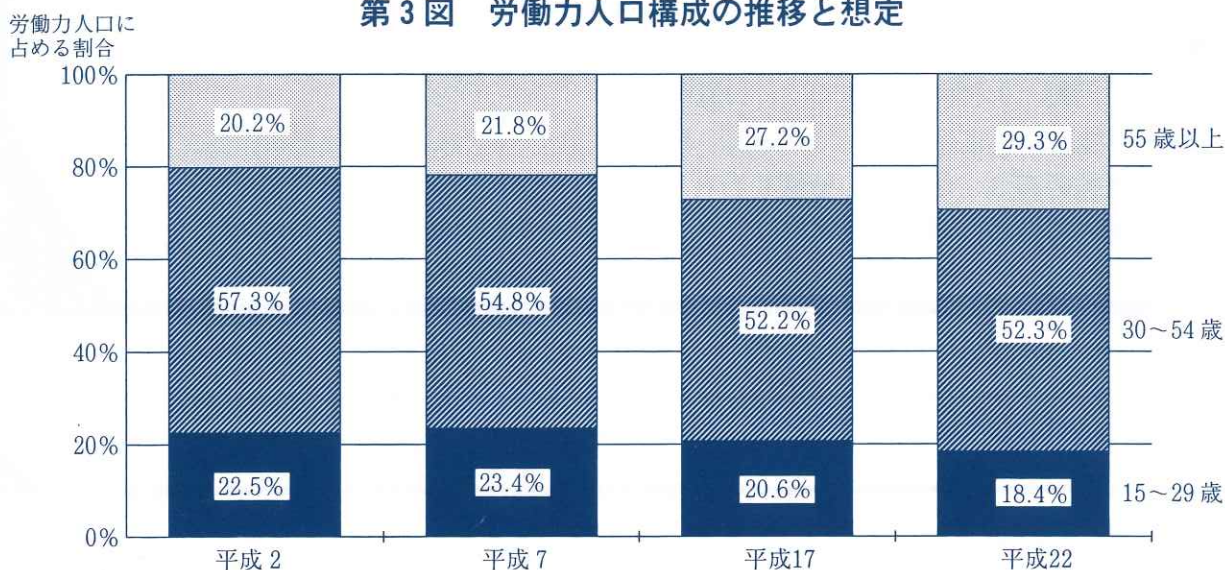
「労働力人口は、平成7年の1,575,247人から平成17年までに118,600人（7.5%）増加し、その後は平成22年にかけて24,000人（1.4%）増加し、その増加率は少子化の進展などにより大幅に減少するものと見込まれる。

若年層（15～29歳）の労働力人口は、今後若年人口が減少するため、平成7年の368,372人から平成22年までに約53,000人の大幅な減少が見込まれる。

これらに対して高年齢層の（55歳以上）の労働力人口は、平成7年の323,822人から平成22年までに160,000人程度の大幅な増加が見込まれる。これらの結果、高年齢層の労働力人口が全体に占める割合は、平成7年の21.8%から平成22年には29.3%へと高まり、労働力の高齢化が一層進展することとなる。

女性については、ほとんどの年齢階級で労働力率が上昇し、いわゆるM字カーブの凹が小さくなることにより、女性の労働市場への参入が引き続くものと見込まれる。」としている。記述のためのデータは以下のとおりである。

第3図 労働力人口構成の推移と想定



資料出所：茨城県職業安定課（茨城労働局職業安定部）

年齢階級別労働力人口の推移と見通し

(人, %)

項目 年 年齢階級	勞 働 力 人 口				構 成 比				年 平 均 増 加 率			勞 働 力 率			
	1990 年	1995 年	2005 年	2010 年	1990年	1995年	2005年	2010年	1990～1995年	1995～2005年	2005～2010年	1990年	1995年	2005年	2010年
男 女 別	1,465,527	1,575,247	1,693,905	1,717,906	100	100	100	100	7.5	7.5	1.4	64.2	64.3	63.4	62.7
15～29歳	329,241	368,372	348,560	315,648	22.5	23.4	20.6	18.4	11.9	▲5.4	▲9.4	59.5	58.9	59.1	59.9
30～54歳	840,464	863,796	884,719	899,214	57.3	54.8	52.2	52.3	2.8	2.4	1.6	80.7	80.7	80.6	80.8
55～59歳	122,608	135,200	191,087	176,249	8.4	8.6	11.3	10.3	10.3	41.3	▲7.8	75.3	76.6	76.4	76.6
60～64歳	89,018	95,972	123,911	162,387	6.1	6.1	7.3	9.5	7.8	29.1	31.1	58.9	60.0	61.7	66.0
65歳以上	84,196	111,907	145,627	164,407	5.7	7.1	8.6	9.6	32.9	30.1	12.9	24.9	26.7	27.3	26.5
55歳以上	295,822	343,079	460,625	503,043	20.2	21.8	27.2	29.3	16.0	34.3	9.2	53.0	54.5	55.1	56.4
男	903,456	972,596	1,057,708	1,074,816	100	100	100	100	7.7	8.8	1.6	79.9	80.0	79.4	78.7
15～29歳	190,482	212,882	202,891	181,946	21.1	21.9	19.2	16.9	11.8	▲4.7	▲10.3	67.3	66.1	65.9	65.9
30～54歳	526,142	538,353	554,831	563,979	58.2	55.4	52.5	52.5	2.3	3.1	1.6	98.2	98.1	98.2	98.2
55～59歳	77,537	87,437	121,275	112,033	8.6	9.0	11.5	10.4	12.8	38.7	▲7.6	94.5	95.6	96.3	96.6
60～64歳	56,500	62,410	82,549	106,835	6.3	6.4	7.8	9.9	10.5	32.3	29.4	76.8	78.7	80.9	87.6
65歳以上	52,795	71,514	96,161	110,022	5.8	7.4	9.1	10.2	35.5	34.5	14.4	38.5	41.2	39.1	38.1
55歳以上	186,832	221,361	299,985	328,890	20.7	22.8	28.4	30.6	18.5	35.5	9.6	69.9	71.8	72.1	74.1
女	562,071	602,651	636,197	643,090	100	100	100	100	7.2	5.6	1.1	48.8	48.9	47.4	46.7
15～29歳	138,759	155,490	145,669	133,702	24.7	25.8	22.9	20.8	12.1	▲6.3	▲8.2	51.2	51.1	52.3	53.8
30～54歳	314,322	325,443	329,888	335,235	55.9	54.0	51.9	52.1	3.5	1.4	1.6	62.1	62.2	63.0	63.4
55～59歳	45,071	47,763	69,812	64,216	8.0	7.9	11.0	10.0	6.0	46.2	▲8.0	55.8	56.2	56.3	56.3
60～64歳	32,518	33,562	41,362	55,552	5.8	5.6	6.5	8.6	3.2	23.2	34.3	41.9	41.6	41.8	44.8
65歳以上	31,401	40,393	49,466	54,385	5.6	6.7	7.8	8.5	28.6	22.5	9.9	15.6	16.5	15.4	14.9
55歳以上	108,990	121,718	160,640	174,153	19.4	20.2	25.3	27.1	11.7	32.0	8.4	37.8	38.1	37.8	38.7

(資料出所) 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 2005年及び2010年は茨城県職業安定課推計。(茨城労働局職業安定部)

「大好きいばらき就職面接会」を開催

景気の回復は徐々に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は以前として厳しい状況が続き、今年度の新規学卒者の就職状況も昨年に引き続き大変厳しい状況となっております。

このような中、茨城労働局、県内各ハローワーク及び茨城県の協力のもと、来春卒業予定の大学、短大、専修学校等の学生及び平成12年3月大学等卒業の未就職者を対象に就職面接会を3会場（7/18 水戸・7/25 東京・7/27 つくば）において開催いたしました。

本年の参加学生等は昨年より減ってはいるものの多くの参加者があり、積極的に面接を受けるなど盛会な面接会となりました。

結果については、述べ参加企業数は185社、述べ参加学生は1,326人となり、昨年の参加者数と比較すると、参加学生では34.3%減少する結果となりました。

昨年より参加者数が減った原因については、現在、分析中ですが、学卒担当者は「就職環境が良い方向に向かっている兆候であれば………」と呟いておりました。

新規学卒者の採用は、景気動向に大きく左右されることに加え、通年採用制を取れ入れる企業の増加などにより厳しい状況が続くものと思われる。

7月18日・水戸会場

（サンシャイン常陽）

・参加企業	74社
・参加学生	667人
大 学	402人
短 大	119人
専 修	146人

7月27日・つくば会場

（グランド東雲）

・参加企業	72社
・参加学生	561人
大 学	345人
短 大	73人
専 修	143人

7月25日・東京会場

（中野サンプラザ）

・参加企業	39社
・参加学生	98人
大 学	70人
短 大	11人
専 修	17人



「総合労働相談窓口」の開設について

本年4月から茨城労働基準局、茨城女性少年室、茨城県の組織であった職業安定行政部門が一つになり、茨城労働局となりました。

これに伴い、当局では相談先が不明な相談や労働基準・男女雇用均等・職業安定行政の複数の分野にまたがる相談の窓口として「総合労働相談窓口」を設けました。

電話でお気軽にご利用ください。

なお、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）の窓口相談業務はこれまでどおり変更ありません。

問合せ先：水戸市北見町1-11

茨城労働局総務部企画室

「総合労働相談窓口」

TEL 029-224-6212

緊急雇用対策などを議論

ー茨城県雇用創出・安定政労使会議開催されるー

茨城県雇用創出・安定政労使会議が7月24日、水戸市三の丸ホテルで開かれ、茨城労働局から渡辺局長と奥津職業安定部長、県側から橋本知事、教育長、商工労働部長、理事、労働者代表として海老沢連合会茨城会長をはじめ8名の委員、使用者代表として石川経営者協会会長、西野商工会議所連合会会長、田仲中小企業団体中央副会長ほか5名の委員、学識経験者として佐藤常磐大学教授と山本弁護士が出席し、依然として厳しい雇用失業情勢の中での雇用対策について、熱心な論議が交わされた。

知事の挨拶の後、渡辺局長から ①全国の雇用・失業情勢と今後の見通し ②県内の求人・求職動向 ③これまでの雇用対策とその効果 ④ミスマッチ解消を重点とする緊急雇用対策のポイントなどについて説明が行われた。

続いて、鈴木商工労働部長が緊急雇用対策事業やいばらき未来産業プロジェクト、さらにベンチャープラザの開設について報告がされた。

その後の意見交換では、労使の共通した意見として、中央では景気が回復しつつあるが茨城県ではまだまだ回復感に乏しく、依然として企業に雇用過剰感が残っているとの認識が示されました。また、国ならびに県に対する要望として、中長期的な雇用対策を求める声が相次いでされました。

最後に議長である佐藤教授から総括が行われ、労働局に対しては、ミスマッチの拡大が顕著になってきている昨今の雇用環境に鑑み、この度の緊急雇用対策を着実に実行していくことを、県には行政全体として新規雇用の創出に向けた対策に期待すると締めくくられ閉会した。



労働者派遣事業適正運営協力員会議を開催

茨城労働局職業安定課では、7月26日水戸市三の丸ホテルにおいて「労働者派遣事業適正運営協力員会議」を開催した。

労働者派遣事業適正運営協力員制度は、労働者派遣法施行（昭和61年7月）と同時に発足したもので、今回の法改正（平成11年12月）に伴って法律上規定され、派遣労働者、派遣元・先事業所等に対する相談援助を行い、その取り組みを通じて労働者派遣事業の適正な運営の確保と派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的として、労使の代表者の方々に委嘱されているものです。

会議では、協力員の皆様の紹介に始まり、奥津職業安定部長の「労働力需給システムとして制度化以来、15年目を迎え、労働者派遣事業は着実に発展し、労働力の需給調整機能として重要な役割を果たしており、今後も成長・発展分野となっていくものと思われる。また、労働力の需要、供給の双方の多様なニーズに対応した迅速かつ的確な結合を促進し、適正な就業機会の拡大を図っていく必要があることなどから、平成11年12月に法改正がなされたところであり、協力員の方々には、一層のご協力をお願いしたい。」との挨拶があり、県内の雇用失業情勢、派遣事業制度の現状、改正法の概要等の説明後、協力員による意見交換が行われた。

意見交換では、労働者代表協力員から、「改正法の周知・広報を行政及び使用者双方で広範囲に早期に実施願いたい。」「協力員による事業所訪問の実現」等多くの意見・要望が出された。

最後に、今後とも協力員と行政が一体となって、派遣事業制度の適正運営の確保に努めることを確認し閉会となった。



県内雇用主要指標

項 目 年・月	新 規 求 人 数			新規求職申込件数		月間有効（月平均）		就職件数	雇用保険受給者員 （基本手当分）
	全 数	うち 2次産業	うち 3次産業	全 数	うち 中 高 年	求人全数	求職全数	全 数	
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
11年度月平均									
11 年 4 月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10	11,231	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12 年 1 月	12,041	4,315	7,648	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3	12,471	4,243	8,142	13,283	3,576	31,481	50,795	3,555	19,487
4	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521
5	11,036	4,126	6,854	12,878	3,607	30,124	53,693	3,362	19,713
6	11,893	4,274	7,528	11,784	3,351	29,844	52,404	3,566	20,060
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13 年 1 月									
2									
3									
4									

項 目 年・月	求人倍率（季節値）（倍）				前 年 同 月 比 増 減 率（％）								全 国 完全失業者	
	新 規		有 効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 （万人）	失業率 （％）
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
9年度月平均	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度月平均	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
11年度月平均														
11 年 4 月	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
5	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	3334	4.6
6	0.85	0.85	0.51	0.47	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
7	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
8	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
9	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
10	0.92	0.91	0.53	0.48	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
11	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
12	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲0.7	288	4.7
12 年 1 月	0.94	0.96	0.56	0.52	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲1.7	309	4.7
2	1.00	0.93	0.59	0.53	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲0.7	329	4.9
3	0.96	0.97	0.58	0.53	3.8	9.8	▲2.3	▲1.7	6.5	6.7	▲0.1	▲3.2	349	4.9
4	1.12	1.02	0.62	0.56	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8
5	0.95	0.97	0.63	0.56	16.6	29.8	5.8	5.7	15.2	12.2	1.7	1.7	328	4.6
6	1.07	1.10	0.64	0.59	18.7	25.5	▲4.4	▲1.0	9.4	8.2	▲4.3	▲4.0	321	4.7
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13 年 1 月														
2														
3														
4														

（注） 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均